

# 浜銀総研 News Release



横浜銀行グループ

2018年12月11日

## 神奈川県内中堅・中小企業の業況判断D. I. は伸び悩み

— 企業経営予測調査2018年12月調査結果 —

### 要 旨

#### 【業況判断D. I. は製造業で上昇するも非製造業は低下し全体では伸び悩み】

神奈川県内中堅・中小企業の2018年12月末時点における業況判断D. I. (全産業ベース、業況が「良い」-「悪い」、回答社数構成比、%) は0となり、前回の9月調査に比べ2ポイント上昇した。業況判断D. I. は今年6月調査において落ち込んだ後、伸び悩んでいるものの、引き続き2006~07年に並ぶ高さで推移している。

内訳をみると、製造業が+12と前回調査から6ポイント上昇したが、非製造業は▲8となり前回調査から1ポイント低下した。製造業では、鉄鋼・非鉄や金属製品といった素材産業のD. I. が上昇し、加工産業でも輸送機械で持ち直しの動きが見られた。しかし、一般機械や電気機械、電子部品・デバイスのD. I. は下落した。他方、非製造業では、卸売とサービスのD. I. が上昇したものの、運輸・倉庫や飲食店・宿泊では低下した。また、上昇が見込まれていた不動産のD. I. も横ばいにとどまった。

3か月先(2019年3月末)の予想(全産業ベース)については、▲4と12月末実績比4ポイントの低下を見込む。製造業で+3と同9ポイントの低下を見込む一方、非製造業は▲8で、12月期調査から横ばいが予想されている。

#### 【今冬のボーナス支給状況】

今冬のボーナス支給状況については、「支給する」企業の割合が前年冬の87.8%から88.7%に上昇し、リーマン・ショック直前期以来の高い水準が続く。また、「支給する」企業の支給総額は、「増加」と回答する企業の割合が29.3%となり、「前年並」、「減少」とする割合も含めて前年調査から大きな変化がなかった。

【本件についてのお問い合わせ先】

(株)浜銀総合研究所 調査部 城 浩明

TEL 045-225-2375

企業経営予測調査

2018年12月実施

四半期別（第190回）結果

対象企業 神奈川県内の中堅・中小企業を中心とした1,170社  
 （うち製造業379社、非製造業791社）

回収率34.1%（回答企業399社、うち製造業161社、非製造業238社）

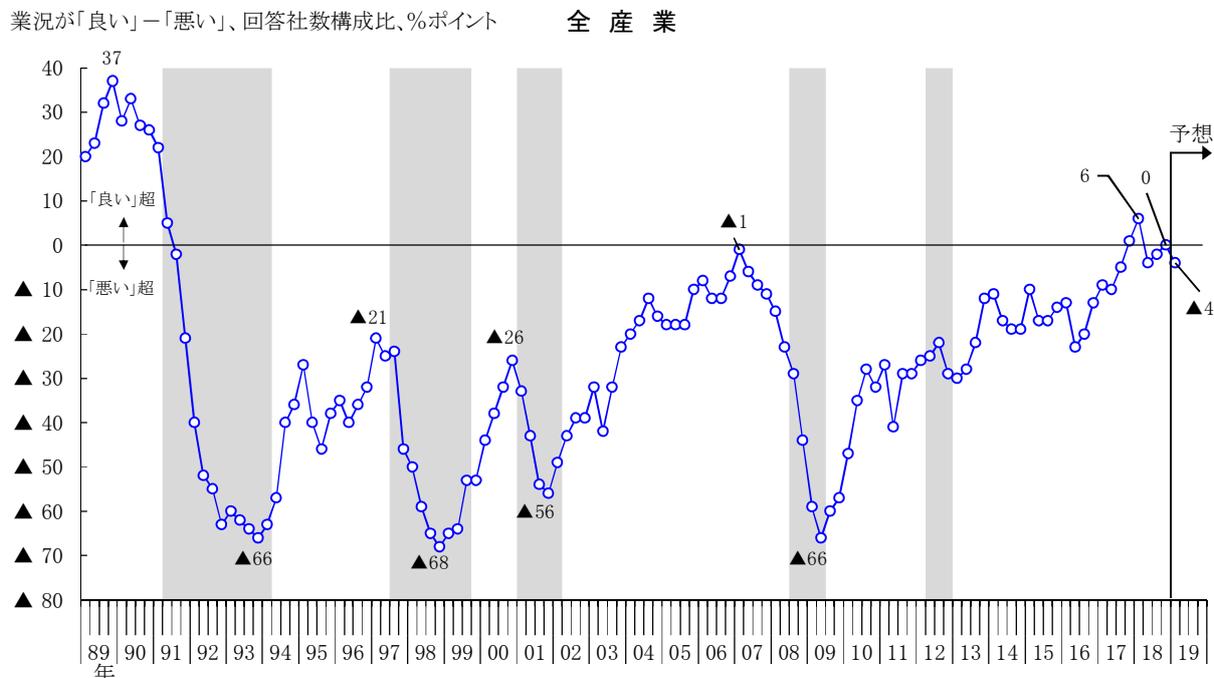
業況判断D. I.

（2018年12月末）

神奈川県内中堅・中小企業の2018年12月末時点における業況判断D. I.（全産業ベース、業況が「良い」-「悪い」、回答社数構成比、%）は0となり前回9月調査から2ポイント上昇した。業況判断D. I.は、今年6月調査において落ち込んだ後、伸び悩んでいる。但し、水準としては引き続き2006~07年の、前回ピーク時に並ぶ高さで推移している。

今回の業況判断D. I.を製造業・非製造業別にみると、製造業は+12と前回調査から6ポイント上昇し、業況が「良い」とする企業の割合が増加している。業種別には、鉄鋼・非鉄（前回調査：0→今回調査：+9）、金属製品（同：+4→+48）など、素材産業のD. I.が上昇した。一方で、加工産業では輸送機械（同：0→+5）などで持ち直しの動きが見られたが、一般機械（同：+4→▲12）や電気機械（同：+37→+25）、電子部品・デバイス（同：+33→+18）では、業況判断D. I.が低下した。

業況判断D. I.の推移



(注1) 各年の調査月は3、6、9、12月。  
 (注2) シャドローは神奈川県の景気後退期を示す。

一方、非製造業の業況判断D. I. は▲ 8 となり、前回調査から 1 ポイント低下した。業種別には卸売（前回調査：▲ 9→今回調査：▲ 3）やサービス（同：▲ 5→0）でD. I. が上昇したものの、運輸・倉庫（同：+ 7→▲ 8）や飲食店・宿泊（同：▲ 18→▲ 32）でD. I. が低下した。また、前回調査時点で上昇が見込まれていた不動産（同：+ 7→+ 7、前回調査時点での予想+13）のD. I. も横ばいにとどまった。

（3か月先の予想）

2019年3月末時点の業況判断D. I.（全産業ベース）は▲ 4 と2018年12月末実績比4ポイントの低下が見込まれている。

製造業・非製造業別にみると、製造業は+ 3 と12月末比9ポイントの低下が見込まれている。業種別にみると、一般機械、電気機械、電子部品・デバイス、輸送機械など加工産業で低下し、12月に大きく改善した金属製品のD. I. も反落する見込み。一方、非製造業は▲ 8 と見込まれ、今回調査の12月末実績の業況判断D. I. から変化しない見通しとなっている。業種別では卸売のD. I. が引き続き上昇する見込みである一方、12月調査の実績で堅調であったサービスは横ばい、不動産では低下が予想されている。

足元の業況判断D. I. と3か月先の予想

（業況判断D. I.：業況が「良い」－「悪い」の回答社数構成比、%ポイント）

	2017年 6月末	2017年 9月末	2017年 12月末	2018年 3月末	2018年 6月末	2018年 9月末	2018年 12月末	2019年 3月末 (予想)
全産業	▲ 10	▲ 5	1	6	▲ 4	▲ 2	0 ( ▲ 1 )	▲ 4
製造業	▲ 10	▲ 2	4	17	▲ 2	6	12 ( 8 )	3
一般機械	▲ 13	▲ 7	▲ 15	7	▲ 7	4	▲ 12 ( 12 )	▲ 15
電気機械	▲ 22	▲ 9	21	33	5	37	25 ( 26 )	20
電子部品・デバイス	10	0	18	40	▲ 29	33	18 ( 11 )	9
輸送機械	▲ 5	10	6	11	19	0	5 ( 5 )	0
食料品	10	18	▲ 9	8	▲ 31	▲ 21	8 ( 7 )	▲ 8
鉄鋼・非鉄	▲ 31	▲ 10	25	13	9	0	9 ( 0 )	9
金属製品	4	29	24	20	10	4	48 ( 13 )	24
非製造業	▲ 9	▲ 7	▲ 1	▲ 1	▲ 6	▲ 7	▲ 8 ( ▲ 7 )	▲ 8
建設	2	6	2	▲ 2	7	▲ 3	▲ 3 ( ▲ 2 )	▲ 2
不動産	6	0	▲ 6	▲ 6	0	7	7 ( 13 )	0
運輸・倉庫	▲ 4	▲ 4	22	13	8	7	▲ 8 ( ▲ 4 )	▲ 12
卸売	▲ 12	▲ 3	6	3	▲ 4	▲ 9	▲ 3 ( ▲ 12 )	3
小売	▲ 24	▲ 24	▲ 15	▲ 11	▲ 26	▲ 23	▲ 24 ( ▲ 16 )	▲ 24
飲食店・宿泊	7	▲ 23	▲ 29	▲ 25	▲ 38	▲ 18	▲ 32 ( ▲ 6 )	▲ 32
サービス	▲ 19	▲ 9	▲ 5	2	▲ 7	▲ 5	0 ( ▲ 12 )	0

(注) カッコ内は前回2018年9月調査（確報）時点における2018年12月末予想である。

なお、回答企業数が少ない業種は表示していない

<トピック>

県内企業の今冬のボーナス支給状況

(今冬のボーナス支給企業の割合は88.7%と4年連続で上昇)

県内中堅・中小企業の今冬のボーナス支給状況について確認したところ、「支給する」企業の割合は前年冬の87.8%から今年は88.7%に上昇し、リーマン・ショック前の2007年冬(88.7%)以来の水準まで高まった。一方、「支給しない」企業は3.5%となり、直近10年では最低の水準にまで低下した。

(今冬のボーナス支給総額を増やす企業の割合は前年と同じく3割程度)

次に、今冬のボーナス支給総額(資金量)についてみると、2017年冬の支給総額と比べて「前年並」とする企業の割合が全体の47.9%と最も多くなった。以下、「増加」が29.3%、「減少」が9.5%となった。

2017年冬の調査結果と比較すると、「増加」、「前年並」、「減少」のそれぞれの企業割合はほとんど変化しなかった。前述の業況判断D.I.と合わせてみると、企業の景況感がリーマン・ショック前の2000年代半ば並みの水準で推移する中で、ボーナス支給の環境も堅調であることが伺われる。

毎冬のボーナス支給状況

回答企業全体に対する割合、%

	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
支給する	92.3	88.7	84.8	75.7	75.9	78.5	80.2	82.6	82.0	85.1	86.3	87.8	88.7
増加	34.7	24.1	11.1	5.3	23.6	17.8	18.3	23.0	24.1	24.9	24.9	30.4	29.3
前年並	43.7	48.4	44.7	26.3	35.3	40.3	42.1	44.2	41.4	46.0	47.2	47.5	47.9
減少	12.2	14.1	25.1	42.4	14.7	17.8	17.7	13.1	12.8	10.9	12.4	8.4	9.5
金額未定	1.8	2.1	3.9	1.7	2.5	2.7	2.1	2.3	3.7	3.0	1.8	1.4	2.0
支給しない	5.0	3.0	3.6	10.4	10.9	10.2	9.5	8.5	8.0	6.3	4.0	5.2	3.5
未定	2.1	6.2	8.5	11.2	10.0	8.8	7.2	6.0	7.4	5.8	6.5	4.1	5.5
制度がない	0.6	2.1	3.2	2.8	3.1	2.5	3.0	2.9	2.6	2.8	3.1	2.9	2.3

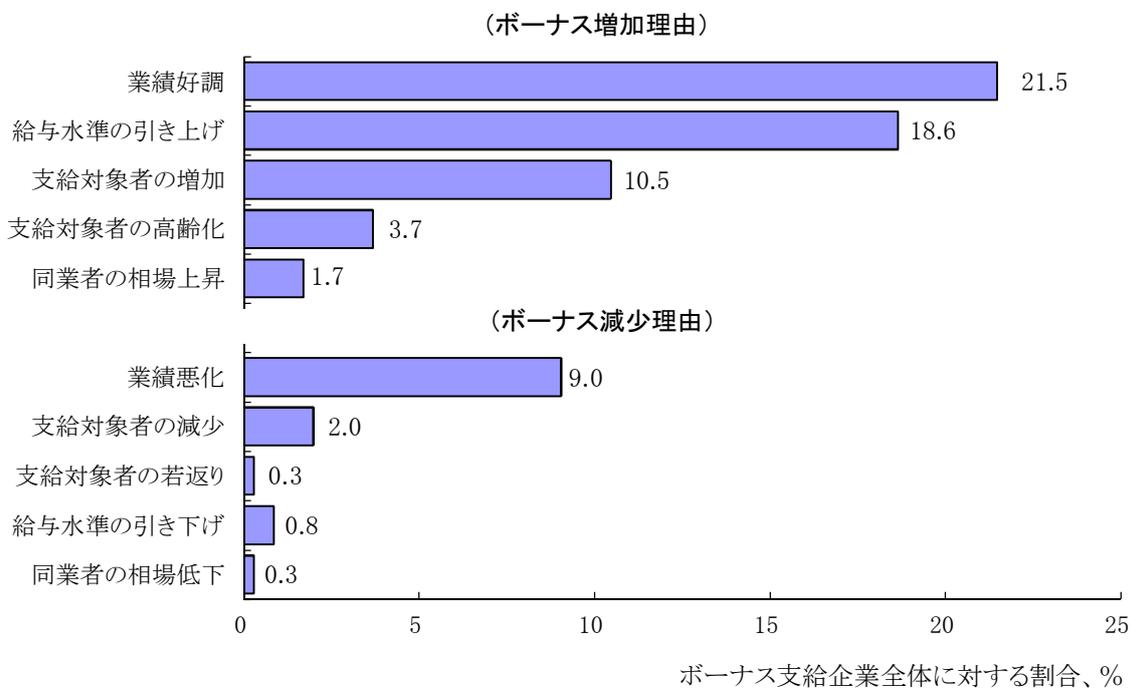
(注) 四捨五入のため合計が100%にならない場合、および、四捨五入と未回答企業があるために「支給する」の内訳の合計が「支給する」に一致しない場合がある。

(支給総額増減の理由：業績好調によりボーナス増加とする企業が21.5%)

ボーナスの支給総額増減の理由(複数回答)をみると、まず、ボーナス増加理由については、「業績好調」と回答した企業が最も多く、ボーナスを支給する企業全体の21.5%を占めた。次いで、「給与水準の引き上げ」が18.6%、「支給対象者の増加」が10.5%で続いた。一方、ボーナス減少理由については、「業績悪化」が9.0%で最も多く、「支給対象者の減少」が2.0%で続いた。

これらの結果は、概ね前年冬の調査結果と変化していない。県内の中堅・中小企業においても、業況の改善が企業業績の拡大を通してボーナス支給の拡大に結びついていることが伺われる調査結果である。

ボーナス支給総額増減の理由(複数回答)



(注) ボーナス支給企業 354 社に対する割合。なお、ボーナス増加企業数は 117 社、減少企業数は 38 社。

以上

※本ニュースリリースの集計は、12月10日のアンケート回収分までをまとめた速報であり、後日発行する報告書の計数と異なる場合があります。

本レポートの目的は情報の提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。